

# 6カ年の要約財務データ

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

	(単位:百万円)					
	2017	2016	2015	2014	2013	2012
<b>連結ベース</b>						
<b>3月31日に終了した1年間:</b>						
営業収益 <sup>(注1)</sup>	<b>278,944</b>	269,919	259,076	247,577	244,405	244,009
販売費および一般管理費	<b>236,661</b>	221,553	206,192	197,852	187,170	192,184
金融費用	<b>11,069</b>	11,772	12,722	13,388	14,922	19,958
営業利益	<b>31,213</b>	36,593	40,161	36,336	42,312	31,865
経常利益	<b>53,065</b>	43,802	43,687	44,408	53,214	38,590
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>42,253</b>	26,163	12,628	25,552	32,770	9,453
<b>3月31日現在:</b>						
純資産	<b>446,882</b>	418,988	447,082	422,829	394,868	355,727
総資産	<b>2,720,051</b>	2,550,990	2,373,299	2,285,943	2,141,802	2,155,906
有利子負債 <sup>(注2)</sup>	<b>1,857,477</b>	1,729,066	1,557,836	1,468,740	1,359,856	1,409,802
<b>1株当たりデータ(円):</b>						
当期純利益	<b>258.70</b>	147.37	68.77	139.15	178.45	51.48
純資産	<b>2,724.88</b>	2,563.61	2,424.05	2,283.29	2,131.58	1,920.65
<b>財務指標(%):</b>						
自己資本当期純利益率(ROE)	<b>9.8</b>	6.1	2.9	6.3	8.8	2.7
総資産当期純利益率(ROA)	<b>1.6</b>	1.1	0.5	1.2	1.5	0.4
自己資本比率	<b>16.4</b>	16.4	18.8	18.3	18.3	16.4
<b>単体ベース</b>						
<b>3月31日に終了した1年間:</b>						
営業収益 <sup>(注1)</sup>	<b>238,637</b>	228,713	219,336	205,873	204,121	210,207
販売費および一般管理費	<b>203,038</b>	186,492	169,899	160,927	149,844	153,505
金融費用	<b>11,282</b>	12,620	14,066	15,119	16,882	18,809
営業利益	<b>24,316</b>	29,599	35,370	29,826	37,394	37,893
経常利益	<b>28,210</b>	32,614	38,449	34,872	41,529	41,001
当期純利益	<b>21,045</b>	25,570	11,315	18,637	24,147	5,613
<b>3月31日現在:</b>						
純資産	<b>374,477</b>	359,428	388,470	367,808	349,202	322,502
総資産	<b>2,623,644</b>	2,468,797	2,287,986	2,200,459	2,051,908	2,059,435
有利子負債 <sup>(注2)</sup>	<b>1,852,551</b>	1,725,891	1,551,189	1,457,001	1,337,201	1,368,154
<b>財務指標(%):</b>						
自己資本当期純利益率(ROE)	<b>5.7</b>	6.8	3.0	5.2	7.2	1.8
総資産当期純利益率(ROA)	<b>0.8</b>	1.1	0.5	0.9	1.2	0.3
自己資本比率	<b>14.3</b>	14.6	17.0	16.7	17.0	15.7
<b>取扱高実績(単体ベース):</b>						
包括信用購入あっせん <sup>(注3)</sup>	<b>4,476,608</b>	4,258,284	4,089,389	3,852,980	3,547,050	3,402,494
カードキャッシング	<b>253,837</b>	267,723	277,025	264,092	260,089	266,904
各種ローン	<b>212,217</b>	121,294	74,687	45,506	32,950	34,597
業務代行 <sup>(注4)</sup>	<b>2,671,710</b>	2,522,242	2,434,824	2,303,998	2,166,062	2,112,431
リース	<b>108,101</b>	106,000	106,801	114,694	105,356	96,852
信用保証	<b>159,914</b>	150,101	137,335	126,281	115,297	92,837
その他	<b>32,177</b>	33,298	33,732	30,005	23,869	20,482
取扱高計	<b>7,914,568</b>	7,458,944	7,153,795	6,737,558	6,250,675	6,026,599

- 注: 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。  
 2. 有利子負債は債権流動化分を含んでいます。  
 3. 包括信用購入あっせんは「カードショッピング」を示しています。  
 4. 業務代行は「他社カード代行」を示しています。  
 5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、政府による経済政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きなど、依然として留意が必要な状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えています。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦するため、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションの提供に取り組むとともに、マーケットにおける競争力をより一層強固なものにするため、ビジネスモデルの変革についても推進しました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤の構築に取り組まれました。

## 営業収益

主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長を支える顧客基盤のさらなる拡大に向け、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集を推進したほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組むとともに、カード募集拠点におけるタブレット端末を活用した申し込みの強化等に努めました。また、当社と三井不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)・三井不動産商業マネジメント(株)は、2016年10月から三井不動産グループの物件居住者・所有者向けサービス「三井のすまい LOOP」の会員を対象に、マンション管理費・修繕積立金などのカード払いが可能な「三井ショッピングパークカード《セゾン》LOOP」の発行を開始しました。

以上の結果、新規カード会員数は261万人(前期比0.2%減)となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、お客様のご利用状況に応じた販促施策の強化に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済

の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進しました。また、「Apple Pay」など新たな決済サービスの導入を推進した結果、ショッピング取扱高は4兆4,766億円(前期比5.1%増)、ショッピングのリボルビング残高は3,808億円(前期末比12.4%増)と順調に推移しました。一方、カードキャッシング残高は2,314億円(前期末比2.7%減)となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」の発行を推進しました。また、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス(株)と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始したほか、(株)パルコと新たに「PARCO プリカ」を2016年12月より調布PARCOと福岡PARCOにて先行発行するなど、商品ラインアップの拡充に努めました。

さらに、当社は永久不滅ポイントのプラットフォームを拡充し、新たな経済圏を構築するため、2016年12月から当社会員を対象に永久不滅ポイントを利用して気軽に長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始するとともに、2017年1月より、(株)ゆうちょ銀行および日本郵便(株)が仙台市・熊本市で発行するVisaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」において、当社の永久不滅ポイントプログラムを初めてプリペイドカードに提供しました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,386万人(前期末比10.8%増)に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。2016年5月には(株)デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを利活用するためのビッグデータ基盤セゾンDMP(Data Management Platform)を共同構築し、カード会員に対する最適な情報配信や、ネット会員向けに広告配信を開始しました。さらに、当社、(株)デジタルガレージおよび(株)カカクコム(株)の3社は、2016年7月に多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立しました。

## 営業費用、営業利益

市場金利低下の影響により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、貸倒関連費用が増加したことなどの影響により、営業費用は2,477億30百万円(前期比6.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は312億13百万円(前期比14.7%減)となりました。

## 経常利益

持分法適用関連会社であるユーシーカード(株)が保有する投資有価証券の一部を売却したことなど、持分法による投資利益が増加したことにより530億65百万円(前期比21.1%増)となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

(株)セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る和解金114億75百万円を特別利益に計上した結果、422億53百万円(前期比61.5%増)となりました。1株当たり当期純利益は258円70銭となりました。

## 株主還元の方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えています。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり35円としています。

また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資していきたいと考えています。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会です。

## セグメント状況

### ①クレジットサービス事業

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されています。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いています。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やFinTechを活用した新たな決済サービスの登場による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供」「顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてきました。

当期における営業収益は2,116億33百万円(前期比3.6%増)、営業利益は79億71百万円(前期比3.6%減)となりました。

### (1)クレジットカード事業

当期の新規カード会員数は261万人(前期比0.2%減)、当期末のカード会員数は2,646万人(前期末比3.3%増)、カードの年間稼働会員数は1,478万人(前期比0.1%増)となりました。

また、当期のショッピング取扱高は4兆4,766億円(前期比5.1%増)、当期末のショッピングのリボルビング残高は3,808億円(前期末比12.4%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は2,314億円(前期末比2.7%減)となりました。

## ■クレジットカード事業の当期における主な取り組み

### a. クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しています。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力するとともに、WEBチャネルやタブレット端末を活用した会員募集の強化に努めました。また、三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」の推進に加え、2016年10月から当社と三井不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)・三井不動産商業マネジメント(株)は、三井不動産グループの物件居住者・所有者向けサービス「三井のすまい LOOP」の会員を対象に、マンション管理費・修繕積立金などのカード払いが可能な「三井ショッピングパークカード《セゾン》LOOP」を新たに発行したほか、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス(株)および合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、(株)パルコと提携・発行している「<PARCOカード>」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

サービス面では、お客様のご利用状況に応じたプロモーション施策の強化に加え、ショッピングのリボルビング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求を推進したほか、「Apple Pay」など新たな決済サービスの導入にも取り組みました。さらに、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進をするとともに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進し、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、(株)コンカー等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、中小企業・個人事業主を中心とした企業における間接業務の効率化を目的に振込手数料のコストダウンを実現する「セゾンスmart振込サービス」を開始するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」の発行を推進しました。また、信州を中心に事業展開する生活関連

企業のアルピコホールディングス(株)と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始したほか、(株)パルコと新たに「PARCO プリカ」を2016年12月より調布PARCOと福岡PARCOにて先行発行するなど、商品ラインアップの拡充に努めました。

また、当社は永久不滅ポイントのプラットフォームを拡充し、新たな経済圏を構築するため、2016年12月から当社会員を対象に永久不滅ポイントを利用して気軽に長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始するとともに、2017年1月より、(株)ゆうちょ銀行および日本郵便(株)が仙台市・熊本市で発行するVisaプリペイドカード「mijica(ミヂカ)」において、当社の永久不滅ポイントプログラムを初めてプリペイドカードに提供しました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図っていきます。

#### b. 顧客基盤とビッグデータを活用したフィジビジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当期末のネット会員数は1,386万人(前期末比10.8%増)となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しています。

拡大するネット会員を対象としたインターネット広告事業では、提案営業の効率化により、広告事業収益が前期比30.9%増となっています。ポイントサイト「永久不滅.com」やNetアンサー、Eメール等のオウンドメディアを活用した広告販売に加え、「永久不滅.com」に運用型広告(広告閲覧者の属性やWEB上の行動などに基づき、表示する広告の場所・内容を自動的に最適化する広告手法)を取り入れた「ゲームで貯める」や、(株)ヴァリユーズとの共同事業であるインターネット行動ログ分析サービスの「eMark+(イーマークプラス)」の販売が堅調に推移しています。

2016年5月には(株)デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを利活用するためのビッグデータ基盤セゾンDMP(Data Management Platform)を共同構築し、カード会員に対する最適な情報配信や、ネット会員向けに広告配信を開始しました。また、2016年11月から「永久不滅.com」サイト内で、ポイント還元数の設定をショップ単位ではなく単品ごとに設定し、少額のトライアル商品等の購入でポイントを貯めることができる成果報酬型広告「0円~1,000円で貯める」を開始しました。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを推進しており、2016年7月に当社、(株)デジタルガレージおよび(株)カカクコムは、多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立し

ました。今後も、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築していきます。

#### c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っています。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクトおよびカウンセリングの強化により、債権保全を行っています。

今後も、良質債権のさらなる拡大とリスク債権の抑制により、収益とコストのバランスを保った債権管理を徹底していきます。

#### d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における海外事業展開を加速させるべく、各国でファイナンス事業を展開しています。

ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd.は、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大しています。2016年7月にはホーチミン市内に開業した「ホーチミン高島屋」にファイナンスサービスカウンターを出店するなど、現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大を進めた結果、2015年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに大幅に成長し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しています。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進していきます。

#### e. 新たな展開および今後の取り組み

当社は、カード会員への「健康」プラットフォームの提供を目的とし、健康管理ゲノム情報の提供事業を行うP5(ピーファイブ)(株)へ出資をしました。P5(株)では、医療機関と提携し、日本で初めてゲノム検査のみにとどまらず、検査結果で判明した罹患する可能性のある病気へのリスクに対して、自らが健康管理をし、必要に応じて医師による指導から治療までをフォローアップする、一気通貫したプラットフォームを提供しています。今後も「健康」プラットフォームのみならず、アクティブシニアを中心とした会員への利便性を追求し、豊かな人生をデザインしていただくためのサービス提供を推進していきます。

なお、当社は2017年1月、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)、(株)キュービタスとの間で、2004年12月24日付「包括的業務提携基本契約書」等に関する「包括的業務提携基本契約等変更契約」を締結しました。当該契約の見直しにより、今後は会員事業を担って

きた当社と、加盟店事業を担ってきたユーシーカード(株)が、それぞれ会員事業および加盟店事業を総合的に事業展開することができるビジネスモデルに変更しています。

## (2) サービス(債権回収)事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により売上高が増加したことに加えて、事業構造改革等によりコストが減少したことで、同事業全体では増益となりました。

## 販売費および一般管理費の内訳

	(単位:百万円)		
	2017	2016	伸び率 (%)
貸倒関連費用	43,346	37,831	14.6
うち貸倒引当金繰入額	21,162	17,084	23.9
うち利息返還損失引当金繰入額	15,961	15,862	0.6
うち債務保証損失引当金繰入額	6,221	4,884	27.4
貸倒関連費用を除く販売費および一般管理費	193,315	183,722	5.2
うち広告宣伝費	25,231	23,395	7.5
うちポイント引当金繰入額	14,717	13,409	10.4
うち人件費	46,547	44,565	4.4
うち支払手数料	63,661	61,775	3.0
販売費および一般管理費合計	236,661	221,553	6.8

(3月31日に終了の会計年度)

## ②リース事業

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当期における取扱高は1,083億円(前期比2.2%増)、営業収益は132億78百万円(前期比1.9%減)、営業利益は43億13百万円(前期比15.6%減)となりました。

## ③ファイナンス事業

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されています。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額および保証残高が伸長しました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」ならびに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当期における営業収益は310億74百万円(前期比13.7%増)、営業利益は128億17百万円(前期比18.9%減)となりました。

## (1)信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当期においては、新たに地域金融機関15先と提携し、提携先数は合計で403先(前期末差11先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は3,341億円(前期末比12.2%増)となりました。

## (2)ファイナンス関連事業

「フラット35」については、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価されたことに加え、「セゾンのホームアシストローン」(住宅購入時の諸費用ローン)の取扱開始による商品ラインアップの拡充効果等もあり、当期の実行件数は5,332件(前期比60.4%増)、実行金額は1,527億円(前期比56.4%増)、貸出残高(住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高)は4,502億円(前期末比26.6%増)となりました。

また、「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、提携先との連携により、当期の実行件数は3,766件(前期比72.7%増)、実行金額は996億円(前期比61.7%増)、貸出残高は2,169億円(前期末比71.8%増)となりました。

当期末におけるファイナンス関連事業の債権残高は3,323億円(前期末比57.5%増)となりました。

## ④不動産関連事業

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されています。前期において連結子会社(株)アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、当期の営業収益は136億48百万円(前期比11.8%減)、営業利益は49億4百万円(前期比23.7%減)となりました。

## ⑤エンタテインメント事業

アミューズメント事業等から構成されています。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでいます。当期の営業収益は103億96百万円(前期比0.1%増)、営業利益は11億99百万円(前期比22.2%増)となりました。

## 流動性と財政状態

### ①資金調達と流動性マネジメント

#### ・調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っています。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、また普通社債やコマーシャル・ペーパー(CP)の発行等の直接調達に取り組んでいます。2017年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額200億円を含む)は1兆8,574億円であり、借入金62.1%、社債16.4%、CP19.3%、営業債権の流動化等2.2%から構成されています。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減およびコスト削減に努めています。また、直接調達については普通社債やCP以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など資金調達手法の多様化により、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っています。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に[A+]、国内CPに[a-1]の格付けを取得しています。

#### ・流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち65.1%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均4回を上回り、高い流動性を維持しています。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,032億80百万円の支出(前期は1,024億44百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益622億7百万円の計上、法人税等の還付額98億83百万円の収入がある一方で、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,722億27百万円の支出によるものです。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、194億62百万円の支出(前期は238億98百万円の支出)となりました。

これは主に、不動産の整理事業に関連する210億98百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形および無形固定資産の取得による438億62百万円の支出によるものです。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,212億8百万円の収入(前期は1,393億94百万円の収入)となりました。

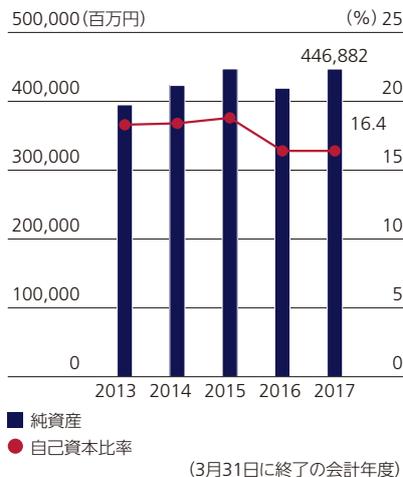
これは主に、長期借入金の返済による1,229億60百万円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額1,220億円の収入、長期借入れによる888億円の収入によるものです。

以上の結果、当期末における現金および現金同等物は、前期末と比較して、15億98百万円減少し、632億15百万円となりました。

有利子負債構成比



純資産および自己資本比率



3ヵ月以上延滞率および償却率



## 債権リスクの状況

管理ベースの割賦売掛金残高およびリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は365億96百万円(前期比5.5%増)となりました。期末の貸倒引当金残高(流動資産)は、460億20百万円(前期比6.1%増)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の130.0%から127.7%に下降しました。

### 営業債権に対する延滞および引当状況

	(単位:百万円)		
	2017	2016	伸び率 (%)
営業債権残高①	2,351,341	2,142,234	9.8
3ヶ月以上延滞債権残高②	36,596	34,703	5.5
②のうち担保相当額③	567	1,338	△57.6
貸倒引当金残高(流動資産)④	46,020	43,373	6.1
3ヶ月以上延滞比率 (=②÷①)	1.6%	1.6%	—
3ヶ月以上延滞債権に 対する充足率 (=④÷(②-③)) (参考)担保相当額控除後	127.7%	130.0%	—
3ヶ月以上延滞比率 (=(②-③)÷①)	1.5%	1.6%	—

(3月31日に終了の会計年度)

### 貸倒引当金の動態

	(単位:百万円)		
	2017	2016	伸び率 (%)
期首貸倒引当金残高	46,654	52,563	△11.2
増加	25,980	21,509	20.8
減少	23,635	27,418	△13.8
期末貸倒引当金残高	48,998	46,654	5.0
(参考)貸倒損失	—	—	—

(3月31日に終了の会計年度)

## 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業およびエンタテインメント事業の業績および財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証および不動産担保融資等の取扱状況や返済状

況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めていますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

### (3) 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しています。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しています。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携していますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

### (5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しています。従って、当社グループもしくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループもしくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正もしくは不

適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施していますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けていますが、これらの法令の将来における改定もしくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上していますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

## (8) たな卸資産および固定資産の減損または評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、または固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落または投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

## (9) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしていきます。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図っていきます。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の売上拡大と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループおよび提携先企業の相互利益を極大化していきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えています。

このような状況において、当社は、2016年5月に、中期経営ビジョンとして「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画の2年目を迎えるにあたり、「サービス先端企業」という経営理念のもと、当社の強みである30年以上にわたるカードビジネスにおいて培ってきたノウハウや、顧客基盤、革新的な商品・サービス、多種多様な提携パートナーといった企業資産を活用し、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションを提供し続けていきます。さらに、今までの延長線上ではなく、イノベーションによって既存のビジネスモデルを変革していくことでマーケットにおける競争力をより一層強固なものにするとともに、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進することで、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦していきます。

当社はこれらの中期的な成長戦略を通じて、顧客の利便性向上や提携先企業の売上拡大に貢献する「コラボレーション経営」を追求するとともに、持続的成長につながるビジネス領域の拡大に取り組むことで、企業価値の最大化を実現していきます。

当期を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題および諸施策は、次のとおりです。

#### ①顧客の利便性を追求した決済サービスの拡充

当社およびカード合併会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本や系列・規模にとらわれないさまざまな企業との事業連携により、お客様からご支持いただける決済サービスの開発・提供を推進し、マーケットシェアの拡大に取り組んでいきます。

決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済サービス、決済代行機能など、現金市場を打ち崩す施策を展開するとともに、永久不滅ポイントのプラットフォーム拡充により新たな経済圏を構築し、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指していきます。

また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みとして、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進していきます。

#### ②顧客基盤とビッグデータを活用したフィージビネスの拡充

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる増強に努めるとともに、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、ポイントサイト「永久不滅.com」のような新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを確立していきます。

また、1,300万人超のネット会員の興味・関心を踏まえたコンテンツビジネスやオリジナルメディア開発のほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでいきます。

#### ③リース事業やファイナンス事業などのファイナンスビジネスを中核とした多角的提携

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器や厨房機器などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携し、資金使途を事業性資金にも広げたフリー

ローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現し、環境変化に強いノンバンクとしての事業基盤構築に取り組んでいきます。

#### ④アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進

既に進出している中国・ベトナム・インドネシア・シンガポールにおいては、現地法人など資本業務提携を行った現地企業との連携強化により、各国の消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推し進め、リテール金融ビジネスの事業推進を加速していきます。

また、未進出エリアにおいては、各国に進出している日系有力企業および現地企業との戦略的パートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進していきます。

#### ⑤信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収に至るオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、内外の環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めています。

また、ITの活用による業務効率化と与信精度向上を意識した施策により、事業構造のさらなる筋肉質化を図っていきます。

#### ⑥コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成と合わせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っていきます。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでいきます。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携およびグループ経営管理体制のさらなる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めていきます。

# 連結貸借対照表

2017年3月期(2017年3月31日現在)ならびに2016年3月期(2016年3月31日現在)

科目	(単位:百万円)	
	2017	2016
<b>資産の部</b>		
■流動資産		
現金及び預金	63,266	64,869
割賦売掛金	1,769,438	1,596,865
リース投資資産	227,760	227,451
その他営業債権	490	473
営業投資有価証券	33,099	29,310
販売用不動産	101,674	98,487
買取債権	12,437	13,231
その他のたな卸資産	1,170	1,280
繰延税金資産	18,408	15,725
短期貸付金	3,997	9,457
その他	21,690	33,564
貸倒引当金	△46,020	△43,373
<b>流動資産合計</b>	<b>2,207,412</b>	<b>2,047,342</b>
■固定資産		
有形固定資産		
建物	46,822	41,626
減価償却累計額	△22,148	△20,796
建物(純額)	24,673	20,829
土地	39,774	33,138
リース資産	10,515	10,218
減価償却累計額	△9,160	△8,689
リース資産(純額)	1,354	1,529
建設仮勘定	1,094	1,333
その他	21,227	21,607
減価償却累計額	△16,975	△16,488
その他(純額)	4,252	5,119
<b>有形固定資産合計</b>	<b>71,150</b>	<b>61,950</b>
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	5,745	5,902
リース資産	309	535
ソフトウェア仮勘定	193,309	168,051
その他	287	288
<b>無形固定資産合計</b>	<b>200,622</b>	<b>175,749</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	168,339	163,065
長期貸付金	11,258	11,240
差入保証金	5,439	4,013
整理事業関連資産	32,456	53,104
繰延税金資産	21,397	33,171
その他	3,468	3,728
貸倒引当金	△2,977	△3,280
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>239,382</b>	<b>265,043</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>511,154</b>	<b>502,742</b>
■繰延資産		
社債発行費	1,484	904
<b>繰延資産合計</b>	<b>1,484</b>	<b>904</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,720,051</b>	<b>2,550,990</b>

科目	(単位:百万円)	
	2017	2016
<b>負債の部</b>		
■流動負債		
支払手形及び買掛金	238,190	239,719
短期借入金	229,960	214,160
1年内返済予定の長期借入金	69,885	121,760
1年内償還予定の社債	50,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	358,000	236,000
リース債務	524	625
未払法人税等	9,589	2,381
賞与引当金	2,315	2,206
役員賞与引当金	157	124
利息返還損失引当金	9,445	9,749
商品券回収損失引当金	144	151
割賦利益繰延	9,028	8,241
その他	39,388	44,754
<b>流動負債合計</b>	<b>1,016,629</b>	<b>914,876</b>
■固定負債		
社債	255,000	245,000
長期借入金	852,899	835,184
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,209	1,336
役員退職慰労引当金	133	112
債務保証損失引当金	6,418	5,014
瑕疵保証引当金	14	8
ポイント引当金	94,033	88,576
利息返還損失引当金	21,148	15,372
資産除去債務	445	440
その他	5,238	6,081
<b>固定負債合計</b>	<b>1,256,539</b>	<b>1,217,125</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,273,168</b>	<b>2,132,001</b>
<b>純資産の部</b>		
■株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	302,087	265,554
自己株式	△52,879	△52,885
<b>株主資本合計</b>	<b>410,773</b>	<b>374,232</b>
■その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,315	46,301
繰延ヘッジ損益	△649	△1,665
為替換算調整勘定	△374	△152
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>34,290</b>	<b>44,483</b>
■新株予約権	0	0
■非支配株主持分	1,818	272
<b>純資産合計</b>	<b>446,882</b>	<b>418,988</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,720,051</b>	<b>2,550,990</b>

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

科目	(単位:百万円)	
	2017	2016
<b>■営業収益</b>		
クレジットサービス事業収益	210,336	202,952
リース事業収益	13,241	13,482
ファイナンス事業収益	31,072	27,320
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	37,487	44,142
不動産関連事業原価	23,868	28,697
不動産関連事業利益	13,619	15,444
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	58,686	57,533
エンタテインメント事業原価	48,290	47,145
エンタテインメント事業利益	10,396	10,388
金融収益	279	331
<b>営業収益合計</b>	<b>278,944</b>	269,919
<b>■営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	236,661	221,553
金融費用	11,069	11,772
<b>営業費用合計</b>	<b>247,730</b>	233,325
<b>営業利益</b>	<b>31,213</b>	36,593
<b>■営業外収益</b>		
受取利息	29	30
受取配当金	1,433	1,239
持分法による投資利益	18,446	1,656
償却債権取立益	975	1,043
整理事業関連利益	413	2,783
その他	717	638
<b>営業外収益合計</b>	<b>22,016</b>	7,391
<b>■営業外費用</b>		
支払利息	19	13
投資事業組合等分配損	90	94
貯蔵品処分損	27	4
その他	26	69
<b>営業外費用合計</b>	<b>164</b>	182
<b>経常利益</b>	<b>53,065</b>	43,802

科目	(単位:百万円)	
	2017	2016
<b>■特別利益</b>		
固定資産売却益	—	1,057
投資有価証券売却益	1,905	113
関係会社株式売却益	—	184
収用補償金	—	10
受取和解金	11,475	3,500
その他	39	1
<b>特別利益合計</b>	<b>13,420</b>	4,867
<b>■特別損失</b>		
固定資産処分損	298	109
減損損失	159	25
投資有価証券評価損	3,638	—
会員権評価損	1	22
その他	181	3
<b>特別損失合計</b>	<b>4,279</b>	161
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>62,207</b>	48,508
法人税、住民税及び事業税	9,370	1,997
法人税等調整額	9,034	20,001
法人税等合計	18,404	21,998
<b>当期純利益</b>	<b>43,802</b>	26,510
非支配株主に帰属する当期純利益	1,549	347
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>42,253</b>	26,163

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結包括利益計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

科目	(単位:百万円)	
	2017	2016
当期純利益	43,802	26,510
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,263	△1,341
繰延ヘッジ損益	1,015	△730
為替換算調整勘定	△9	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,938	1,000
その他の包括利益合計	△10,195	△1,111
<b>包括利益</b>	<b>33,606</b>	25,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,060	25,063
非支配株主に係る包括利益	1,546	334

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結株主資本等変動計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

	(単位:百万円)												
	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計				
2016年3月31日残高	75,929	85,634	265,554	△52,885	374,232	46,301	△1,665	△152	44,483	0	272	418,988	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△5,719		△5,719							△5,719	
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,253		42,253							42,253	
自己株式の取得				△1	△1							△1	
自己株式の処分		0		8	8							8	
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動												-	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額合計(純額)						△10,986	1,015	△222	△10,192	-	1,546	△8,646	
連結会計年度中の変動額合計	-	0	36,533	6	36,540	△10,986	1,015	△222	△10,192	-	1,546	27,894	
2017年3月31日残高	75,929	85,634	302,087	△52,879	410,773	35,315	△649	△374	34,290	0	1,818	446,882	

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

科目	(単位:百万円)		科目	(単位:百万円)	
	2017	2016		2017	2016
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,207	48,508	投資有価証券の取得による支出	△3,760	△7,889
減価償却費	7,368	8,159	投資有価証券の売却等による収入	3,187	1,978
繰延資産償却額	246	208	関係会社株式の売却による収入	-	116
整理事業関連損益(△は益)	△413	△2,783	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,307	△1,625	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	154
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,457	5,650	整理事業に伴う収入	21,098	17,839
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	5,472	6,116	有形及び無形固定資産の 取得による支出	△43,862	△37,639
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,564	516	有形及び無形固定資産の 売却による収入	64	4,547
受取利息及び受取配当金	△1,668	△1,539	貸付けによる支出	△37	△2,758
支払利息	9,578	10,820	貸付金の回収による収入	5,479	17
持分法による投資損益(△は益)	△18,446	△1,656	その他	△1,632	△542
為替差損益(△は益)	△23	72	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,462</b>	<b>△23,898</b>
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△1,905	△113	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△184	短期借入金の純増減額(△は減少)	15,800	△3,000
投資有価証券評価損益(△は益)	3,638	-	コマーシャル・ペーパーの 純増減額(△は減少)	122,000	86,000
減損損失	159	25	長期借入れによる収入	88,800	245,520
有形及び無形固定資産除 売却損益(△は益)	767	△406	長期借入金の返済による支出	△122,960	△143,960
受取和解金	△11,475	△3,500	社債の発行による収入	59,173	74,611
営業債権の増減額(△は増加)	△172,227	△143,972	社債の償還による支出	△35,000	△65,212
リース投資資産の増減額(△は増加)	△308	△1,426	リース債務の返済による支出	△884	△909
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△4,312	△3,981	自己株式の売却による収入	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,283	△6,883	自己株式の取得による支出	△1	△47,834
その他の資産の増減額(△は増加)	3,499	5,249	子会社の自己株式の取得による支出	-	△7
営業債務の増減額(△は減少)	△1,529	4,562	配当金の支払額	△5,719	△5,511
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,860	3,047	非支配株主への配当金の支払額	-	△300
その他	329	167	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>121,208</b>	<b>139,394</b>
小計	△113,857	△74,966	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△62</b>	<b>△19</b>
利息及び配当金の受取額	2,778	1,945	<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,598</b>	<b>13,032</b>
利息の支払額	△9,997	△11,264	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>64,813</b>	<b>51,781</b>
和解金の受取額	11,475	3,500	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>63,215</b>	<b>64,813</b>
法人税等の還付額	9,883	-			
法人税等の支払額	△3,562	△21,658			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△103,280</b>	<b>△102,444</b>			

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6カ年の推移

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

科目	(単位:百万円)					
	2017	2016	2015	2014	2013	2012
■流動資産	<b>2,279,618</b>	2,110,320	1,841,399	1,805,055	1,646,613	1,561,470
■固定資産	<b>342,541</b>	357,571	445,862	394,804	404,794	497,614
有形固定資産	<b>15,383</b>	15,668	16,094	17,413	17,900	19,166
無形固定資産	<b>105,956</b>	92,026	77,648	71,727	57,207	49,151
投資その他の資産	<b>221,202</b>	249,876	352,119	305,663	329,686	429,296
■繰延資産	<b>1,484</b>	904	724	599	500	350
<b>資産合計</b>	<b>2,623,644</b>	2,468,797	2,287,986	2,200,459	2,051,908	2,059,435
■流動負債	<b>1,001,154</b>	897,662	863,475	868,502	710,456	788,279
■固定負債	<b>1,248,012</b>	1,211,705	1,036,040	964,148	992,249	948,653
<b>負債合計</b>	<b>2,249,166</b>	2,109,368	1,899,516	1,832,651	1,702,706	1,736,932
■株主資本	<b>344,031</b>	328,698	355,686	349,883	336,762	318,128
資本金	<b>75,929</b>	75,929	75,929	75,929	75,929	75,929
資本剰余金	<b>84,100</b>	84,099	84,386	84,386	84,386	84,386
利益剰余金	<b>236,596</b>	221,270	201,210	195,406	182,279	163,644
自己株式	<b>△52,594</b>	△52,601	△5,840	△5,838	△5,833	△5,831
■評価・換算差額等	<b>30,445</b>	30,729	32,783	17,924	12,439	4,373
その他有価証券評価差額金	<b>31,095</b>	32,395	33,719	19,125	13,936	5,909
繰延ヘッジ損益	<b>△649</b>	△1,665	△935	△1,201	△1,496	△1,535
<b>純資産合計</b>	<b>374,477</b>	359,428	388,470	367,808	349,202	322,502
<b>負債および純資産合計</b>	<b>2,623,644</b>	2,468,797	2,287,986	2,200,459	2,051,908	2,059,435

科目	(単位:百万円)					
	2017	2016	2015	2014	2013	2012
営業収益	<b>238,637</b>	228,713	219,336	205,873	204,121	210,207
営業利益	<b>24,316</b>	29,599	35,370	29,826	37,394	37,893
経常利益	<b>28,210</b>	32,614	38,449	34,872	41,529	41,001
税引前当期純利益(△は損失)	<b>33,265</b>	44,750	31,668	34,909	41,416	△16,133
法人税、住民税および事業税	<b>5,958</b>	105	18,862	16,752	12,390	12,225
法人税等調整額	<b>6,260</b>	19,074	1,490	△480	4,879	△33,972
当期純利益	<b>21,045</b>	25,570	11,315	18,637	24,147	5,613

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。